

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第3項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月29日

**【事業年度】** 第24期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

**【会社名】** 株式会社トランザクション

**【英訳名】** TRANSACTION CO.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石川 諭

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

**【電話番号】** 03-5468-9033 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中塚 莞爾

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

**【電話番号】** 03-5468-9033 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中塚 莞爾

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高 (千円)	-	-	6,927,702	7,068,589	7,480,421
経常利益 (千円)	-	-	231,960	23,679	308,244
当期純利益 (千円)	-	-	78,648	67,887	188,427
純資産額 (千円)	-	-	949,383	1,074,898	1,244,235
総資産額 (千円)	-	-	3,705,878	3,528,855	3,132,118
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,536,219.60	165,905.08	960.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	127,262.50	10,977.93	145.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.6	30.5	39.7
自己資本利益率 (%)	-	-	10.4	6.7	16.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	110,381	427,935	382,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	121,984	685,562	23,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	351,182	194,947	487,774
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	365,997	426,200	274,735
従業員数 (名)	-	-	313	326	341
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 25 〕	〔 29 〕	〔 33 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。

3 第23期の経常利益は営業外費用にデリバティブ評価損169,583千円を計上したこと等により第22期と比べ89.8%減の23,679千円となりました。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期及び第23期は潜在株式が存在しないため、第24期は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5 株価収益率は、平成22年8月期末時点において当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6 第22期及び第23期、第24期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

7 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月
売上高又は営業収益 (千円)	2,898,593	3,175,602	504,003	577,139	640,160
経常利益 (千円)	141,036	268,004	19,695	63,416	133,095
当期純利益 (千円)	92,959	156,481	25,647	74,250	120,535
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	117,126	117,126
発行済株式総数 (株)	400	400	618	6,479	1,295,800
純資産額 (千円)	389,472	542,896	881,440	1,012,233	1,124,994
総資産額 (千円)	1,302,477	1,160,761	2,197,780	2,312,246	1,957,269
1株当たり純資産額 (円)	973,681.22	1,357,240.56	1,426,278.54	156,232.95	868.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,200.00	16.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	232,399.82	391,204.45	41,501.20	12,006.87	93.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	46.8	40.1	43.8	57.5
自己資本利益率 (%)	27.1	33.6	3.6	7.8	11.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	10.0	17.2
従業員数 (名)	93	17	30	33	39
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔2〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期、第21期、第22期及び第23期は潜在株式が存在しないため、第24期は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 株価収益率は、平成22年8月期末時点において当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 当社は、第22期及び第23期、第24期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第20期及び第21期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

5 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

6 当社(旧商号：株式会社トランス)は、平成19年8月1日付にて会社分割を行い新設した完全子会社である株式会社トランスに全事業を承継し、同日、株式会社トランザクションへと商号を変更し純粋持株会社に移行しております。また、平成19年9月1日付株式交換により、株式会社トレードワークス(所在地：東京都渋谷区)、株式会社T3デザイン(所在地：東京都渋谷区)及び株式会社クラフトワーク(所在地：埼玉県越谷市)を、平成19年9月7日付株式売買によりTrade Works Asia Ltd(所在地：香港)を、それぞれ完全子会社としております。

従いまして、記載した経営指標等は、第20期については純粋持株会社移行前の事業内容に、また、第21期については純粋持株会社移行前の11ヶ月及び移行後1ヶ月の事業内容に、それぞれ基づいたものとなっております。第22期からの主要な営業収益は子会社からの受取配当等となっております。

## 2 【沿革】

昭和62年1月、東京都品川区において雑貨類を中心とした「モノづくり」をテーマに「有限会社トランス」（現株式会社トランザクション）を設立いたしました。代表者の出身業界であるアパレル業界での営業・企画の経験を生かし、「雑貨にファッションの要素を取り入れる」をコンセプトに独自の製品企画から製造・販売まで行うビジネスを立案し、起業するに至りました。設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和62年1月	東京都品川区に個々の顧客から注文を受けた雑貨製品の企画・製造、顧客への直接販売を行うことを事業目的に有限会社トランス（現 株式会社トランザクション）（資本金 2,000千円）設立。
平成元年12月	有限会社トランスを株式会社トランスに改組。
平成3年5月	埼玉県越谷市に雑貨製品への印刷、梱包業務、及び製品管理・配送を事業目的に有限会社クラフトワーク（現 株式会社クラフトワーク）設立（現連結子会社）。
平成5年11月	本店を東京都目黒区下目黒三丁目5番16号に移転。
平成11年4月	本店を東京都渋谷区桜丘町9番1号に移転。
平成14年6月	東京都渋谷区に自社で企画、生産した雑貨製品を主に卸売業者への販売を行うことを事業目的とし株式会社トレードワークス設立（現連結子会社）。
平成14年7月	本店を東京都渋谷区東一丁目32番12号に移転。
平成17年4月	中国での雑貨製品の生産、品質管理・輸出入業務及びオリジナル製品の海外展開（製造・販売）を目的に香港にTrade Works Asia Ltd設立（現連結子会社）。
平成17年8月	東京都渋谷区に株式会社トランス、株式会社トレードワークス向けのデザイン事業（顧客要望に沿った製品、カタログ、パンフレット及び展示会ブース等にかかるデザイン提供）を事業目的とし有限会社T3デザイン（現 株式会社T3デザイン）設立（現連結子会社）。
平成19年1月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号に移転。
平成19年2月	大阪府大阪市北区に株式会社トランスが大阪支店を開設。
平成19年8月	株式会社トランスは株式会社トランザクションへ商号変更すると同時に、新設会社分割により株式会社トランスを設立し、同社へ雑貨製品の企画・製作・販売に関する事業を譲渡。株式会社トランザクションは、グループを経営・管理する純粋持株会社としてグループを掌握することを事業目的に変更。
平成19年9月	株式交換により、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザインの全株式を取得し完全子会社化。 Trade Works Asia Ltdの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年7月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号に移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社5社により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の企画・デザインから製造・品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

当社グループは、迅速に市場に製品を投入するために、ファブレス形態をとっております。また、店舗展開を図らず卸売業者やエンドユーザーに対する販売形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。またファブレスにより、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。また、当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に5つの事業会社を形成しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、製造（委託）・製造管理、アッセンブリー・印刷・加工等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へのトータルサービスを提供しております。事業会社別、主要製品の物流別のグループ各事業会社の役割は以下のとおりであります。

#### [グループ各事業会社の役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
(株)トランス	企画・受注・製造（外注）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
(株)トレードワークス	企画・受注・製造（外注）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
(株)クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷・加工・検品・アッセンブリー、物流手配業務
(株)T3デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクト、Webデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Ltd	生産管理機能	中国圏における生産管理・品質管理・輸出入・物流管理業務

当社グループの製品を販売経路別に分類すると以下のとおりであります。

#### [販売経路別]

##### エンドユーザーへ直接販売

個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主に販売しております。顧客のニーズに合わせた独自のデザインである雑貨製品の製造・販売が特徴になります。

##### 卸売業者へ販売

自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売しております。取引先となる卸売先の販売網を利用した拡販を行います。在庫を保有して、短い納期にも対応可能なところが特徴となります。

##### その他

当社グループでは、雑貨製品の販売以外にも設計・デザインの受託業務を行っており、雑貨製品に該当しないものが当分類に該当いたします。

当社グループの製品は取扱製品の特徴より以下のとおり分類しております。

#### [製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別]

##### 一般雑貨製品

当社グループでは、下記「エコ雑貨製品」及び「ヘルスケア雑貨製品」に該当しないすべての雑貨製品を「一般雑貨製品」と定義しております。

#### エコ雑貨製品

当社グループでは、「リユース、リサイクル、リデュースされるもの」で、尚且つ環境省または経済産業省が提唱・実施する環境プロジェクトの中で推奨されている製品（環境に配慮したものを）を、「エコ雑貨製品」と定義しております。定義の基礎となる環境省または経済産業省が提唱・実施する環境プロジェクトの具体例としては、以下のものがあります。

##### ・環境省「3R推進モデル事業」

容器包装廃棄物の3R（発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再生利用：Recycle）に関する全国的な取組を推進することを目的としております。

##### <当社グループ該当のエコ雑貨製品>

- 「再生ペット繊維（ペットボトルを再利用）利用製品」
- 「廃棄木材（ラバーウッド（ゴムの木））利用製品」
- 「再生樹脂（製造過程で発生した不要パーツなどを利用）利用製品」
- 「再生紙（古新聞紙の再利用）利用製品」
- 「生分解性プラスチック（植物由来の原料を使用したプラスチック）利用製品」
- 「リサイクルレザー（再生革利用）利用製品」
- 「エコバッグ」「風呂敷」「携帯用マグカップ」「携帯用ボトル」「携帯用タンブラー」

##### ・環境省「エコジン」

環境行政情報や、企業・個々人の環境問題に対する取り組みを紹介し、国民一人一人が環境について考え、「地球の為にできること」を発見するための情報を伝える広報誌であります。

##### <当社グループ該当のエコ雑貨製品>

- 「リウォームカイロ」

##### ・環境省「WARMBIZ COOLBIZ」

WARMBIZ（ウォームビズ）は暖房に必要なエネルギー使用量を削減することでCO2発生を削減し、地球温暖化を防止することを目的とし、「暖房時の室温は20℃」で快適に過ごす為の工夫を行うライフスタイルの実践を呼び掛ける運動であります。COOLBIZ（クールビズ）は、温室効果ガス削減の為、「冷房時の温度設定28℃」を呼び掛けております。

##### <当社グループ該当のエコ雑貨製品>

- 「携帯用フリース」

##### ・環境省「ウォームビズ」運動の一環である「うちエコ！」

環境省が掲げる「チャレンジ25」運動が、地球温暖化防止に向けた活動をオフィスから一般家庭へと広げるために行っている取り組みであります。暮らしの場面ごとに家の中でできる温暖化対策などを推奨しております。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「湯たんぼ」

・環境省「エコ・アクション・ポイント」

家庭における温室効果ガス削減の為、国民一人一人の取り組みを促す事業であります。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「ダイナモライト」

「ブックカバー」

・環境省「第2次循環型社会形成推進基本計画」

循環型社会形成推進基本法第15条に基づき、循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境省が策定した計画であります。「環境の保全を前提とした循環型社会の形成」「循環型社会と低炭素社会・自然共生社会への取組みの統合」「各主体が連携・協働した3Rの取組み」等の内容を充実・強化を図っております。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「携帯用箸&箸袋」

・経済産業省「エネルギー基本計画」

エネルギー政策基本法において明らかにされた「安定供給の確保（供給源の多様化、自給率の向上、エネルギー分野における安全保障）」、「環境への適合（地球温暖化の防止、地域環境の保全、循環型社会の形成）」及びこれらを十分考慮した上での「市場原理の活用」という基本方針に則り、10年程度を見通して、エネルギーの需給全体に関する施策の基本的な方向性を定性的に示すものであります。

<当社グループ該当のエコ雑貨製品>

「ソーラーパワーカリキュレーター」

ヘルスケア雑貨製品

当社グループでは、ヘルスケア雑貨製品の定義としましては「健康維持・清潔感保持に貢献する製品」であり、以下の製品がヘルスケア雑貨製品に該当しております。

「マスク」

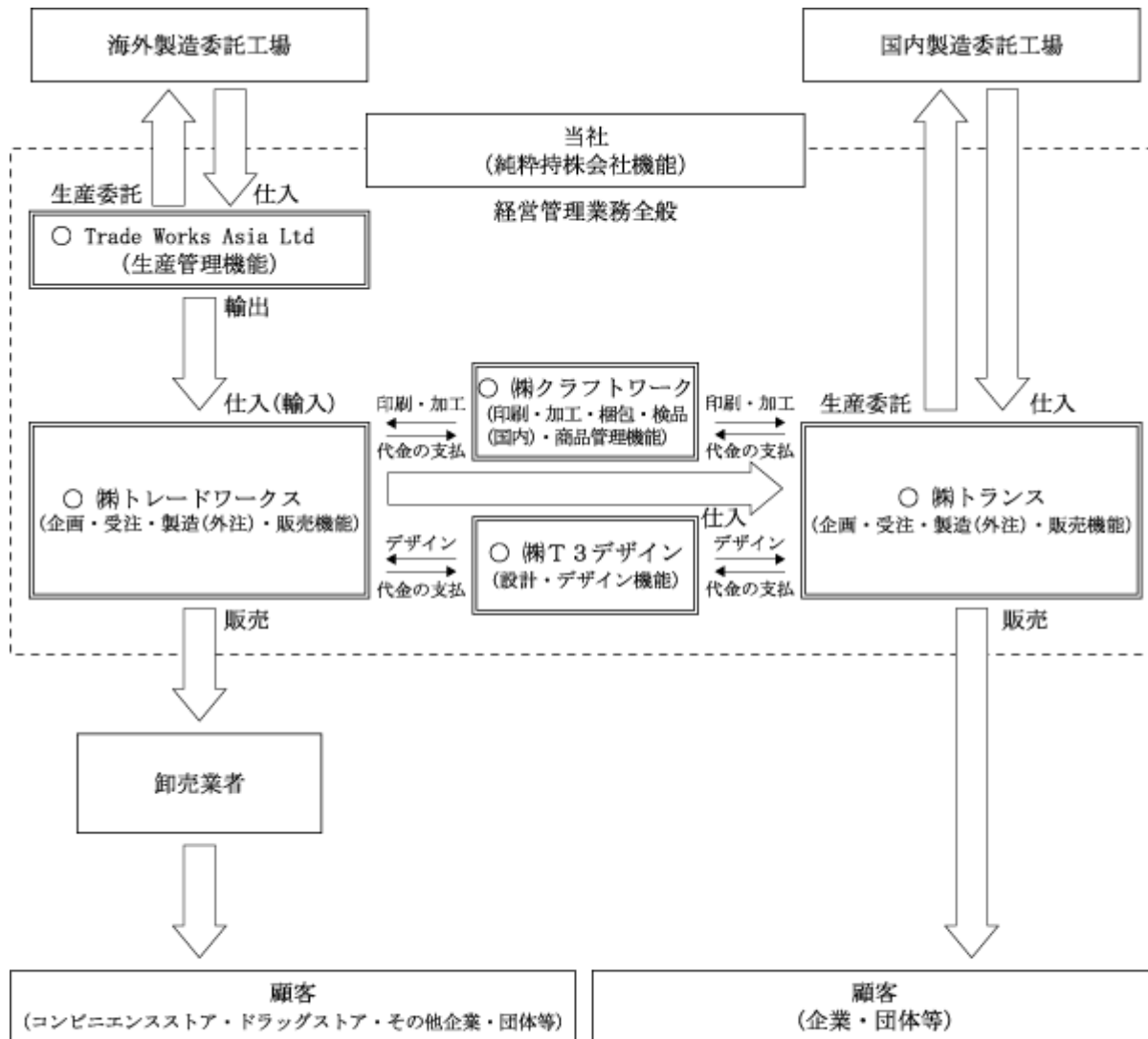
「除菌シート・ウェットティッシュ・スプレー」

「冷却シート」

その他

当社グループでは、雑貨製品の販売以外にも設計・デザインの受託業務を行っており、雑貨製品に該当しないものが当分類に該当いたします。

事業系統図



○印は連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社トランス (注) 1、2	東京都渋谷区	90,000	個々の顧客の要望 によるオーダーメ イドの受注生産製 品を主にエンド ユーザーへ直接販 売を行うファブレ スメーカー	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 4名、資金援助
株式会社トレードワークス (注) 1、2	東京都渋谷区	90,000	自社で企画する見 込生産製品を主に 卸売業者へ販売を 行うファブレス メーカー	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 4名、資金援助
Trade Works Asia Ltd (注) 1	中国香港	626,000 (US\$)	中国圏における生 産管理・品質管理 ・輸出入・物流管 理業務	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、資 金援助
株式会社クラフトワーク (注) 1	埼玉県越谷市	50,000	国内の製品の印刷 ・加工・検品・ アッセンブリー、 物流手配業務	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 1名
株式会社T3デザイン (注) 1	東京都渋谷区	30,000	グループ内外のグ ラフィック、プロ ダクツ、Webデ ザイン及び製品開 発	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 株式会社トランス(平成22年8月31日現在)

売上高 3,464,263千円  
経常利益 106,866 "  
当期純利益 62,394 "  
純資産額 305,350 "  
総資産額 806,499 "

(2) 株式会社トレードワークス(平成22年8月31日現在)

売上高 4,275,715千円  
経常利益 107,033 "  
当期純利益 59,739 "  
純資産額 372,635 "  
総資産額 1,621,603 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、以下に関しては当社及び連結子会社に分類し、記載いたします。

平成22年8月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
当社	39 [-]
株式会社トランス	105 [3]
株式会社トレードワークス	136 [-]
Trade Works Asia Ltd	6 [-]
株式会社クラフトワーク	33 [27]
株式会社T3デザイン	22 [3]
合計	341 [33]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
4 従業員数が当連結会計年度において15名増加しておりますが、この増加は主として新卒社員の採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	36.2	3.1	4,910

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 年間を通じ臨時従業員は雇用しておりません。  
4 従業員数が当事業年度において6名増加しておりますが、この増加は主として人員交流・要員補強を目的としたグループ会社間の転籍によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策及び中国やアジア諸国をはじめとする新興国の経済成長を背景とした輸出の伸長により、国内景気の動向は一部において回復の兆しが見られるものの、米国の景気停滞や欧州諸国の経済危機等、世界経済の停滞と成りうる懸念が未だ払拭されない状況であることに加え、急速な円高の進行により、依然として企業収益の低迷や雇用不安は続いており、国内景気の状況は厳しい状態で推移いたしました。

当社グループが展開する雑貨事業につきましては、消費の低迷が続く中においてもデザイン性と機能性を兼ね備えた雑貨などは好調な販売を挙げているものもありますが、世界的な景気後退の影響による市場全体の減速感は続いており、総じて市場環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、地球環境に配慮した「エコ雑貨製品」づくりに注力してまいりました。環境保護に配慮した消費活動が人々の間に次第に浸透してきており、マイバッグ・マイカップ・マイ箸などの生活スタイルや、リサイクル素材を使用した製品への関心の高まりなどから「エコ雑貨製品」に人気が集まり、この傾向は今後も継続し多分野にわたり広がっていくものと思われれます。また、景気の先行き不透明感やデフレ経済の進展による節約志向からも「エコ雑貨製品」の需要は高まるものと思われれます。

一方、「一般雑貨製品」における企業への営業活動につきましても引き続き積極的に展開し、幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、業績の良好な企業を中心に営業アプローチを行った結果、既存顧客からの大型リピート案件を獲得することに成功いたしました。

更に、前期より取組みを開始した製品分野である「ヘルスケア雑貨製品」に関し、新型インフルエンザ感染拡大の影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実施することができ、収益拡大に大きく貢献いたしました。

グループ全体の経営管理を営む当社におきましては、前期に引き続きより健全、効率的、機能的な内部管理体制の構築を最重要課題として組織の再編を行うとともに、社内規則・手続、情報共有の仕組みの整備などを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は74億80百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は3億91百万円（前連結会計年度比55.4%増）、経常利益は3億8百万円（前連結会計年度比1,201.7%増）となり、当期純利益は1億88百万円（前連結会計年度比177.6%増）となりました。

当社グループの主な販売経路別及び製品分類別の販売実績としましては以下のとおりであります。

#### < 販売経路別業績 >

##### エンドユーザーへ直接販売

企業の業績不振が続く中、経費削減が進み苦戦を強いられておりますが、幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、偏りのない広範囲にわたる業界に対し、顧客ニーズに沿った提案型の営業活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は33億32百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

##### 卸売業者へ販売

前連結会計年度より取組みを開始した製品分野である「ヘルスケア雑貨製品」に関し、新型インフルエンザの影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実現できました。また、「エコ雑貨製品」の企画に注力しアイテム数の増加に努め、不況による節約志向の流れも相俟って、携帯用タンブラーやフリース等の販売が好調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は40億67百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

##### その他

設計・デザイン業務の受託等の受注にも積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は80百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

<製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別業績>

一般雑貨製品

既存顧客との関係維持に努め、顧客ニーズをいち早く捉えて、それに対応することを主眼とした営業活動を行いました。加えて、新規顧客の開拓も積極的に行い、既存顧客からの大型リピート案件を獲得することに成功いたしました。厳しい事業環境下、顧客企業の広告宣伝費や販売促進費の削減傾向によりセールスプロモーション向けの雑貨製品に落ち込みが見られました。この結果、当連結会計年度の売上高は35億49百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

エコ雑貨製品

株式会社トランスにおきましては偏りのない広範囲にわたる業界に対し、環境に配慮した製品の提案型営業活動を行いました。また、株式会社トレードワークスにおきましては環境配慮型の雑貨製品の企画に注力しアイテム数の増加に努め、積極的な営業活動を行いました。この結果、当連結会計年度の売上高は25億73百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

ヘルスケア雑貨製品

新型インフルエンザ感染拡大の影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実現できました。この結果、当連結会計年度の売上高は12億80百万円（前連結会計年度比418.4%増）となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託等の受注に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は77百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績としましては以下のとおりであります。

<日本>

日本国内における売上高は、当社グループの主な事業会社である株式会社トランス及び株式会社トレードワークスの売上高がその大半を占めております。当連結会計年度の売上高は75億21百万円、営業利益3億45百万円となりました。主な要因は株式会社トレードワークスの売上高増加及び高利益率の製品販売ができたこととあります。

<アジア>

アジア地域における売上高は、そのすべてが当社グループの海外子会社であるTrade Works Asia Ltdの売上高となりますが、その99%以上が当社グループ会社への売上高となります。当連結会計年度の売上高は16億4百万円、営業利益61百万円となりました。主な要因はTrade Works Asia Ltdの主要販売先である株式会社トレードワークスの売上高増加による仕入高増加であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は3億82百万円（前連結会計年度に使用した資金は4億27百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益3億8百万円、売上債権の減少額2億83百万円による資金の増加、たな卸資産の増加額1億95百万円による資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は23百万円（前連結会計年度に得られた資金は6億85百万円）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円、保険積立金の解約による収入48百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は4億87百万円（前連結会計年度に使用した資金は1億94百万円）となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による減少4億円、社債の償還による支出80百万円によるものであります。

### (現金及び現金同等物)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2億74百万円と前連結会計年度に比べ151百万円（35.5%）の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
雑貨事業	4,413,478	110.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、仕入実績を一括して記載しております。

### (2) 受注実績

当社グループの製品販売は、納入までの期間が短いために受注残が少なく、また、受注形態をとらない販売も多いため、記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売経路別及び製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 販売経路別販売実績

販売経路	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドユーザーへ直接販売	3,332,727	91.5
卸売業者へ販売	4,067,204	121.1
その他	80,489	120.0
合計	7,480,421	105.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

#### 製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品・その他）別販売実績

製品分類	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般雑貨製品	3,549,060	82.0
エコ雑貨製品	2,573,133	106.0
ヘルスケア雑貨製品	1,280,853	518.4
その他	77,375	115.4
合計	7,480,421	105.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の経済状況は、米国の景気停滞や欧州諸国の経済危機等、世界経済停滞の懸念材料に加え、円高が急速に進み、また、依然として企業収益の低迷や雇用不安は続いており、景気動向を左右する要因が暗影を投じ、事業環境は厳しさを増しております。しかし、このような背景の中、当社グループの関連市場におきましては、消費者の望む品質基準は高くなり、また嗜好の多様化により、高品質な製品の少量多品種生産が求められております。この状況に対応していくためには、製品の企画段階から販売までの全ての面において組織としての総合的な能力を強化する必要があります。

そのため、今後は以下の課題に取り組んでまいります。

#### 知名度の向上

当社グループは、これまで主力取扱製品が企業向け雑貨製品でありましたことから、いわば顧客企業の黒子の役割を担ってまいりました。そのため、当社グループ独自のブランドイメージは薄く、世間一般の知名度は低いものと思われま。今後は、一層の事業形態・領域の変化・拡大を視野に、独自ブランドの育成を足掛かりに、当社グループの知名度向上を図ってまいりたいと考えております。また、商圏が主に東京・大阪圏に限定されており全国をカバーするため「販促STYLE」や楽天市場等、インターネットを利用した効率的なビジネス展開を強化する必要があります。さらには環境問題に取り組んだ身近な製品を取り扱うことにより、自社ブランドの雑貨製品が直接消費者の手に届く事業を拡大し、エコ雑貨製品のファブレスメーカーとしての企業イメージの浸透を図ってまいります。

#### 製品生産地の選定

当社グループでは、取扱製品の特性上、新興国及び途上国で生産委託しており、これらの諸国には生産リスクが高い地域も存在します。また、これらの諸国での生産については、その地域の特色を把握した上で適切な製品生産地を選定し、製造計画を立てるなどの対応を図っております。

これまで当社グループでは、中国を海外における主力生産国としておりましたが、中国の人件費上昇を見込み、ベトナムをはじめとする生産コストの安価なASEAN諸国への生産地移行を試行しております。現地の安価な工場と協力しながらの生産コントロールは手間と労力がかかりますが、当社グループの特徴である「ファブレス」を最大限に活かすため、中国で培った経験を最大限生かし、良質で安価な製品の生産を図ってまいります。

#### 海外販売市場の開拓

当社グループが置かれている事業環境は、国内デフレ経済と企業の経費削減が進む環境下であり決して楽観できるものではありません。このため、これまで当社グループは中国を海外における主力生産国としてまいりましたが、中国経済の発展が著しい状況下においては、これまでのように生産国として中国を捉えるのではなく消費国として捉え、当社グループが生産において築いた中国内におけるネットワークを活用し、中国をはじめとする海外販売市場の開拓を検討してまいります。

#### 個人情報保護

当社グループでは、従来は営業活動の対象は企業顧客が主体であり、個人情報を取り扱う機会は多くはありませんでしたが、今後はインターネット販売の増加等、業容の変化により、個人情報を取り扱うことが増加することも想定され、同時に、漏洩リスクも拡大してまいります。そのため、個人情報に対する取り組みとして、当社及び主要な子会社となる2社においてはプライバシーマーク（Pマーク）を取得し、個人情報の漏洩防止の徹底を図っておりますが、この体制の継続的整備・維持が課題となります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けのセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝や販売促進費用等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を受けます。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」「エコ雑貨製品」「ヘルスケア雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループでは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、当社グループは今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ファブレス形態での製造について

当社グループは製品製造にあたり、ファブレスの形態をとっております。従って、生産を委託した先が倒産すること等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、海外への製造委託も行っており、その委託先の大半は中国となっております。生産委託国の人件費の高騰、政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ等の要因で生産、仕入に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替の急激な変動について

当社グループは上記に記載のように中国をはじめとする輸入取引が多く、これらの諸外国からの輸入取引は主として米ドル建で行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、為替変動による仕入原価への影響を軽減するために、過年度に通貨オプション契約を4契約締結しております。これらの通貨オプション契約による評価損益及び為替差損益は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替レートが前期末の為替レートより円高となったため平成21年8月期には当該通貨オプション契約による評価損169,583千円を計上いたしました。また、当該通貨オプション契約の契約レートより円高となったことを主な要因とした為替差損について、平成21年8月期に54,894千円、平成22年8月期に92,310千円を計上いたしました。当該通貨オプション契約のうち3契約は平成23年5月に終了し、残りの1契約は平成24年8月に終了することとなっておりますが、現状より大幅に円高が進行した場合は、当該通貨オプション契約により発生する損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、長期の通貨オプション等、ヘッジ会計の対象とならない為替のオペレーションを新たに行わない方針としております。

#### 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任法（PL法）について

当社グループは製品の企画から、製造、販売までを行っており、特に製造過程においては検品・検針等により欠陥製品の発生を未然に防ぐ対策をとっております。また、当社グループは万一欠陥製品が発生してしまった場合に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に一般的な汎用品を除き、知的財産権の有無を確認する必要があります。

基本的には、弁理士を通じて知的財産権の有無の確認を行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループの取扱う雑貨製品の一部におきましては、不当景品類及び不当表示防止法によって様々な制約を受けるものもあります。当社グループでは社内管理体制を整備し、表示をするにあたり製品別に外部検査機関による品質検査を行っており、不当景品類及び不当表示防止法に抵触することのないように努めておりますが、抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品衛生法について

当社グループが販売する取扱製品の中には食品及びそれに関連する製品もあります。当社グループは仕入先に対し食品衛生法に抵触しないように各種の衛生管理体制に対する取り組みについて確認を行うとともに、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社グループが有している個人情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、自然環境を大切にしたものづくりを基本方針に、天然素材を使用した製品、リサイクル素材を有効に利用した製品等の開発に努めております。

研究開発は、子会社の株式会社トランスと株式会社トレードワークスが企画を担当し、製品開発は子会社の株式会社T 3 デザインが両社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は27,003千円であります。

当社グループにおける雑貨製品別の研究内容、研究成果は以下のとおりであります。

(一般雑貨製品について)

デザイン・品質に魅力ある製品を提供し、豊かな生活文化に貢献することをコンセプトに雑貨製品の製品開発を行っております。

(エコ雑貨製品について)

地球環境に配慮した製品開発をコンセプトに、レジ袋削減の観点から様々な形態のお買い物用バッグを開発しております。また、廃棄材やリサイクル素材を使用した文具類の開発を行っております。

(ヘルスケア雑貨製品について)

「清潔・爽快な日常生活を保ち続ける」をコンセプトに、花粉症・インフルエンザ対応マスクや除菌シート、冷却シート等の製品開発を行っております。

当社グループはこのような「モノづくりを通じた環境への提案」を課題にし、日常生活や企業活動が地球環境に与えている大きな影響から少しでも守れるような製品の開発を目指しております。

研究成果としましては、発売開始に至った製品として重心の位置が移動可能なボールペン(一般雑貨製品)、抗菌携帯用タンブラー(エコ雑貨製品)、冷却シート(ヘルスケア雑貨製品)等があります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ4億9百万円減少し、26億8百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2億86百万円、現金及び預金の減少1億51百万円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、5億23百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加12百万円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度に比べ2億98百万円減少し、14億8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少4億円、デリバティブ債務の減少30百万円、その他の減少29百万円、未払法人税等の減少19百万円、1年内償還予定の社債の増加2億円によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度に比べ2億67百万円減少し、4億79百万円となりました。主な要因は、社債の減少2億80百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加し、12億44百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億80百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、前連結会計年度に比べ5.8%増の74億80百万円となりました。主な要因は、総じて厳しい市場環境の中、幅広い業界に顧客層が分布する強みを活かし、業績の良好な企業を中心に営業アプローチを行い、既存顧客からのリピート案件及び新規顧客からの案件を獲得した積み重ねにより売上を確保したことに加え、前期より取組みを開始した製品分野である「ヘルスケア雑貨製品」に関し、新型インフルエンザの影響もあり、大手コンビニエンスストア・ドラッグストアに卸売業者を通して販売を実現できたことであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ8.7%増の27億36百万円となりました。主な要因は、売上高の増加に加え、デフレ経済下で販売価格が低下する中において、仕入先との交渉を行ったことによる仕入価格の低減を図ったこと及び円高進行による輸入価格の低減によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ55.4%増の3億91百万円となりました。主な要因は、売上総利益が増加する中において、業務効率化によって一般管理費を抑えコスト低減を図ったことにより、当連結会計年度の販売費および一般管理費について前連結会計年度に比べ3.5%増の23億45百万円と抑制できたことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ1,201.7%増の3億8百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度のの営業外損益につきましては、デリバティブ評価益30百万円の影響により営業外収益を42百万円計上したものの、為替差損92百万円、支払利息19百万円の影響により営業外費用を1億26百万円計上したことであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ125.1%増の3億8百万円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税および事業税88百万円、及び法人税等調整額31百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ177.6%増の188百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に重要な影響を与える要因としましては、景気、為替相場、法的規制等の経済状況の変動等様々な要因が挙げられ、詳細につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

特に、景気の変動については、景気後退下においても業績の安定化を図るために、幅広い顧客層に対し多様な製品群を提供することで、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末（平成22年8月31日）における総資産に占める有利子負債比率は23.6%になっており、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。

当事業年度におきましては、営業活動の結果得られた資金3億82百万円により、短期借入金の返済（短期借入金の減少額4億円）及び社債の償還（社債の償還による支出80百万円）を実行しておりますが、金融機関と5億円の枠でコミットメントライン契約を締結しているため、緊急的な資金需要に耐えうるものと認識しており、資金の流動性については確保されていると分析しております。

(7) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済はアジア諸国の経済発展を原動力に緩やかな回復を続けている一方、米国の景気停滞や欧州諸国の経済危機懸念の影響を受け、円の高止まりと共に景気は低迷した状況で推移するものと思われ、雇用・所得環境の悪化等により消費動向は厳しく、事業環境も厳しい状況が続くものと推測されます。

当社グループの関連市場におきましても、景気後退に伴う消費者の節約志向は更に高まるものと推測され、また、消費者の望む価値基準は高まりつつあります。また昨今、地球温暖化現象が顕著に現れ、環境保護の考え方が人々に浸透し、環境配慮型雑貨製品（エコ雑貨製品）が成長マーケットとして出現してまいりました。個人消費の回復力が鈍化している中、雑貨製品の中でもこの「エコ雑貨製品」が個人消費回復を牽引する可能性があります。このような状況を踏まえ、下記の戦略を実行してまいります。

グループ経営の強みを活かした事業展開

低価格・大量ロット・短納期が求められる企業向け雑貨市場においてデザイン・企画・委託製造・印刷加工・販売までグループ内でトータルに行える生産体制を最大限に活かし、競争力のある価格、納期を実現してまいります。

ファブレスメーカーである強みを活用した事業展開

当社グループは、工場を持たず、店舗を持たない、雑貨製品のファブレスメーカーであります。膨大な固定費がかからず景気の変動に左右されにくいビジネスモデルであり、このモデルを最大限に活用し、製品の企画・開発に注力することで他社との製品差別化を図ってまいります。

成長市場であるエコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の開発強化と売上拡大

市場動向分析により伸長が期待できるエコ雑貨製品・ヘルスケア雑貨製品の企画営業に軸足を置きます。チャレンジ25キャンペーン参加法人・団体に代表される環境意識の高い企業・団体、現在も取引実績があるコンビニエンスストア・ドラッグストア・その他量販店業種を中心に営業活動を行い、売上拡大を図ってまいります。

既存顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓による営業アプローチの強化

過去の取引実績からこれまで取扱った製品をデータベースでまとめ、企画営業につなげる当社グループの強みを活かし、新規開拓や既存顧客の深耕を行ってまいります。

#### 自社ブランド雑貨製品の事業拡大

自社グループ内にデザイン会社をもっており、デザイン性のある製品を販売することにより、顧客との継続的な取引が行える当社グループの強みを活かし、製品力を武器とした自社ブランド雑貨製品の営業アプローチを行ってまいります。

上記戦略実行により、企業理念である「モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を供給することにより社会貢献を行なう」を实践し、企業価値の向上に努めてまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、内部管理体制の強化と業務改善を目的としたソフトウェアの購入等を含む設備投資を58百万円実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、設備投資等の概要をセグメント別に区別しておりません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社機能	14,389	4,332	- (-)	-	44,589	63,311	39

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 上記その他の金額のうち、主要な資産の内訳は、電話設備一式3,920千円、システム設備9,214千円、単価計算システム8,928千円、販売管理システム7,565千円になります。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	当連結会計年度における 年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)(注2)	本社機能	2,236.23	212,063
(株)トランス大阪支店 (大阪府大阪市北区)(注3)	支店	178.98	8,683
(株)クラフトワークアヤセ物流倉庫 (埼玉県草加市)(注4)	生産設備	3,828.04	29,520

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 一部を株式会社トランス(当社連結子会社)、株式会社トレードワークス(当社連結子会社)、株式会社T3デザイン(当社連結子会社)に転貸しております。  
 3 当社が株式会社トランス(当社連結子会社)に転貸しております。  
 4 当社が株式会社クラフトワーク(当社連結子会社)に転貸しております。

(2) 国内子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)トランス	本社 (東京都 渋谷区)	販売業務	-	1,296	- (-)	-	10,030	11,326	105
(株)トレードワークス	本社 (東京都 渋谷区)	販売業務	402	619	- (-)	-	22,595	23,617	136
(株)クラフトワーク	本社 (埼玉県 越谷市)	生産設備	471	-	19,297 (101.98)	-	-	19,768	2
(株)クラフトワーク	アヤセ 物流倉庫 (埼玉県 草加市)	生産設備	10,472	9,472	- (-)	-	1,529	21,474	31

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 株式会社T3デザインにおいては主要な設備はありません。  
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年8月31日現在

会社名	設備の内容	面積(㎡)	当連結会計年度におけ る年間賃借料 (千円)
(株)トレードワークス名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	販売業務	98.68	2,565
(株)トレードワークス大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売業務	179.57	11,081

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Trade Works Asia Ltd	本社 (中国香港)	生産設備	-	-	- (-)	-	450	450	6

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都 渋谷区)	-	社内基幹 システム	200,000	-	増資資金 自己資金	平成22年 2月	平成25年 9月	(注) 1

(注) 1 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹システムの構築であります。完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,295,800	1,565,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,295,800	1,565,800	-	-

(注) 平成22年10月12日をもって、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成22年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	730 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年 2月23日 ~ 平成32年 1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者の行使期間中の各年(2月23日から翌年2月22日まで)において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

以下の残存新株予約権にかかる行使の条件に準じて決定する。

- イ．新株予約権者の行使期間中の各年（2月23日から翌年2月22日まで）において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。
- ロ．新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ハ．新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ニ．当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。
- ホ．その他の条件は、平成22年2月22日開催の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

以下の残存新株予約権にかかる増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

- イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ロ．本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

以下の残存新株予約権にかかる新株予約権の取得事由に準じて決定する。

- イ．新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ロ．新株予約権者が権利行使をする前に、上記に規定する条件により権利行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ハ．新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月10日(注)1	-	400	85,000	95,000	-	-
平成19年9月1日(注)2	218	618	-	95,000	321,511	321,511
平成21年7月30日(注)3	5,562	6,180	-	95,000	-	321,511
平成21年8月27日(注)4	299	6,479	22,126	117,126	21,827	343,338
平成21年12月14日(注)5	641,421	647,900	-	117,126	-	343,338
平成22年1月31日(注)6	-	647,900	-	117,126	316,000	27,338
平成22年2月19日(注)7	647,900	1,295,800	-	117,126	-	27,338

(注) 1 利益剰余金の資本組入れによるものであります。

2 当社を持株会社とするためのグループ会社との株式交換によるものであります。

株式交換比率 株式会社トレードワークスの株式1株につき、当社の株式0.75株の割合  
株式会社T3デザインの株式1株につき、当社の株式0.3株の割合  
株式会社クラフトワークの株式1株につき、当社の株式0.25株の割合

3 平成21年7月30日に、平成21年7月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

4 第三者割当によるものであります。

発行価格 1株につき147,000円 資本組入額 1株につき74,000円

主な割当先 トランザクショングループ社員持株会

5 平成21年12月14日に、平成21年12月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

6 会社法第448条第1項の規定に基づき、将来の機動的な配当政策の実施に備えることを目的に、平成21年11月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議により、その他資本剰余金に振り替えております。

7 平成22年2月19日に、平成22年2月19日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

8 平成22年9月2日付けで株式会社大阪証券取引所から上場承認を受け、平成22年10月12日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において、募集新株式の発行を決議し、平成22年10月11日払い込みが完了いたしました。

発行済株式総数は270,000株、資本金は174,825千円、資本準備金は174,825千円増加し、この結果、発行済株式総数は1,565,800株、資本金は291,951千円、資本準備金は202,163千円となりました。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	14	14	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	-	-	-	12,958	12,958	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

## (7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川 諭	東京都大田区	914,000	70.53
石川 葵	東京都大田区	124,000	9.56
石川 新	東京都大田区	124,000	9.56
石川 智香子	東京都大田区	74,000	5.71
トランザクショングループ社員 持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13 渋谷新南口ビル8F	41,200	3.17
金子 保夫	東京都西東京市	4,000	0.30
細田 和明	埼玉県所沢市	4,000	0.30
千葉 啓一	神奈川県横浜市西区	4,000	0.30
古屋 肇	埼玉県南埼玉郡白岡町	3,000	0.23
中塚 莞爾	埼玉県所沢市	2,000	0.15
計	-	1,294,200	99.87



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,295,800	12,958	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,295,800	-	-
総株主の議決権	-	12,958	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年2月22日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年2月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 31 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 266
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年10月31日現在におきましては、付与対象者は退職により15名減少し、292名であり、新株発行予定数は1,600株失効し、72,000株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で経営基盤を強化し、配当性向の向上を図る方針です。内部留保ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化及び新製品の研究開発・増産体制構築等の投融資等に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めており、また、「中間配当の基準日は毎年2月末日とする」旨につきましても定款に定めております。

なお、第24期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針ならびに連結業績に鑑み、1株当たり16円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月12日取締役会決議	20,732	16

### 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成22年10月12日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	石川 諭	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 昭和61年12月 昭和62年1月 平成20年5月 平成20年11月 平成22年4月	(株)ジュン入社 (株)同社退社 当社設立、代表取締役社長(現) (株)T3デザイン取締役会長(現) (株)トランス取締役会長(現) (株)トレードワークス取締役会長(現) (株)クラフトワーク取締役会長(現)	(注)2	834,000
専務取締役	-	中塚 莞爾	昭和22年1月21日生	平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年8月 平成22年11月	東洋保証サービス(株)(現三菱UFJトラ スト保証(株))監査役 同社監査役退任 当社常勤監査役 (株)トレードワークス監査役 (株)トランス監査役 当社専務取締役経理部・財務部・経営管 理部担当(現)	(注)2	2,000
取締役	-	古屋 肇	昭和36年9月4日生	昭和59年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年9月 平成21年7月 平成21年9月 平成22年11月	日電興産(株)(現NECファシリティーズ (株))入社 同社退社 (株)トレードワークス入社 同社取締役営業本部長 当社取締役 取締役経理部担当 取締役経理部・財務部・経営管理部担当 取締役総務部担当(現)	(注)2	3,000
取締役	-	細田 和明	昭和31年7月15日生	昭和56年4月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年9月 平成19年8月 平成20年1月 平成21年7月	(株)丸井入社 同社退社 当社入社 執行役員営業本部長 取締役(現) (株)トランス取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現) (株)トレードワークス取締役(現)	(注)2	4,000
取締役	-	千葉 啓一	昭和40年10月24日生	平成元年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年1月	(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲー ムス)入社 同社退社 当社入社 (株)トレードワークス転籍 同社取締役事業本部長 当社取締役(現) (株)トランス取締役(現) (株)トレードワークス代表取締役社長 (現)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	伊東 幹夫	昭和24年8月18日生	昭和48年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年11月	東洋信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 同社退社 日本シャクリー(株)入社 同社退社 当社非常勤監査役 当社常勤監査役(現) (株)トランス監査役(現) (株)トレードワークス監査役(現)	(注)3	-
監査役	-	富田 直也	昭和35年4月2日生	平成3年10月 平成9年7月 平成20年3月 平成20年7月	中央新光監査法人入所 富田公認会計士事務所開所所長(現) 当社非常勤監査役(現) ピーエー東京監査法人代表社員(現)	(注)3	200
監査役	-	松嶋 隆弘	昭和43年9月12日生	平成9年9月 平成15年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年3月	東京弁護士会弁護士登録 日本大学練馬光が丘病院治験審査委員会委員 日本大学法学部教授(現) 日本大学大学院法務研究科兼任教授(現) 公認会計士試験委員(現) 当社非常勤監査役(現)	(注)3	200
計							847,400

- (注) 1 監査役富田直也、松嶋隆弘及び伊東幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役富田直也及び松嶋隆弘の任期は、平成22年5月5日の選任時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであり、また、監査役伊東幹夫の任期は、平成22年7月1日の就任時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全で持続的な成長を実現すべく、株主、お客様、社員さらに社会に対して、経営の透明性、健全性、遵法性の確保に努めることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

###### a . 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。今後は、社外取締役を招聘し、より広い視野にもとづいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りの推進が課題となります。

###### b . 監査役会

会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査役会は、監査役3名（全員社外監査役）で構成し、定例で毎月1回以上開催され、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。社外監査役のうち2名の非常勤監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有しており、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することとしております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員からの報告聴取など法律上の権利行使のほか、監査役監査を実施し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人や内部監査室とも連携を取っており、実効性のある監査活動に取り組んでおります。

###### c . 経営会議

経営会議は、取締役、常勤監査役および部長以上の管理職で構成しており、毎月1回開催し、当社グループの経営に関する重要事項である業務執行における予算進捗状況の確認等を中心に、当社グループの業務遂行状況に関する報告及び審議を行い、経営情報の共有と業務執行における効率化を図ることを目的としております。

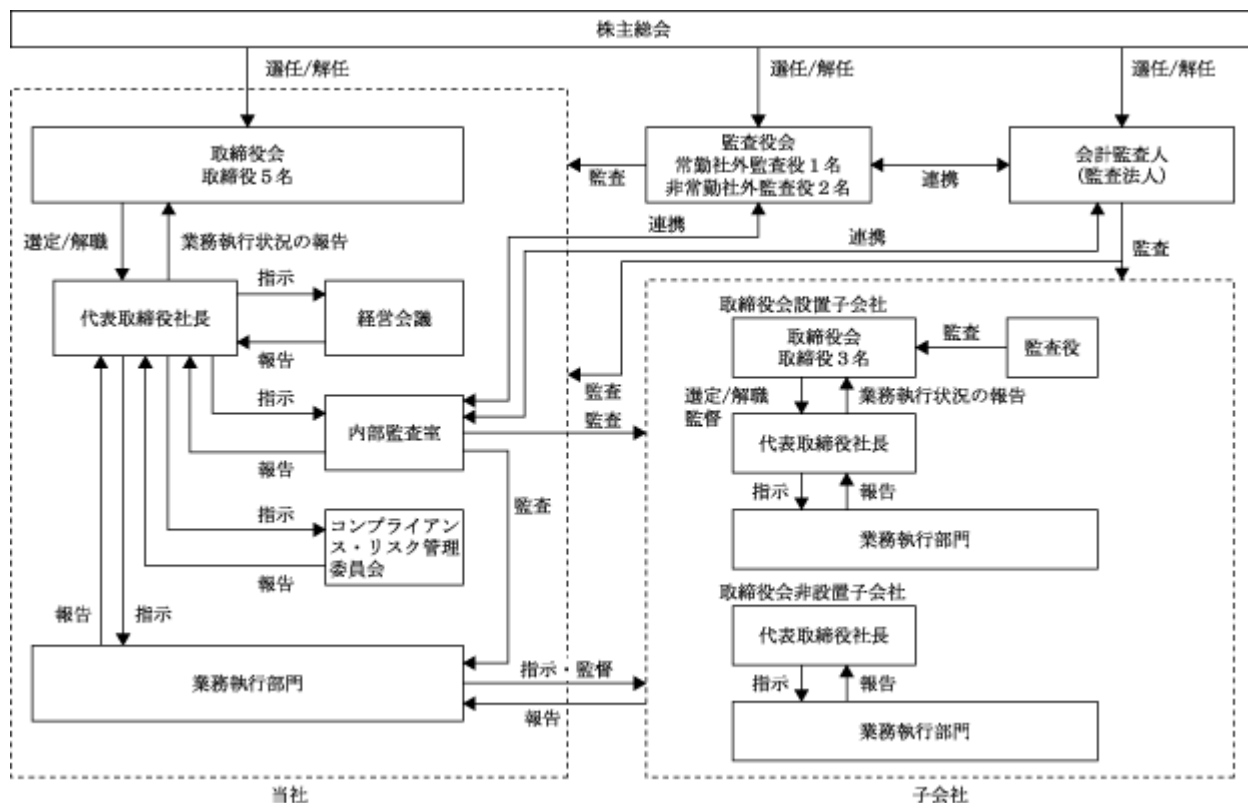
##### ロ 企業統治の体制を採用している理由

当社の取締役会は原則として毎月1回開催しており、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。加えて3名全員が社外監査役である監査役・監査役会による、取締役の業務執行に対する監査が行われています。これにより経営に対する客観的で中立的な監督・監査機能として十分な体制が整備されていると判断されるため、現状の体制を採用しております。

## 八 内部統制システムの状況等

内部統制については、その4つの目的（業務の有効性と効率性、財務の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスであるとの認識の下に、当社では下図のとおり内部管理体制をとっております。

トランザクショングループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



### 二 内部監査及び監査役監査等の状況

#### a . 内部監査の状況

（企業集団の内部監査に関する基本的方針）

内部監査の機能は、「内部監査規則」に基づき当社及び子会社の業務運営と財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規則との準拠性を確認し、誤謬、不正等の防止に努め、経営効率の増進と財産の保全に関して経営の総合的観点から助言・勧告を行い、併せて監査役・監査法人が行う監査の円滑な遂行に寄与することにあります。

担当部署は、当社の内部監査室が担当し、その人員は2名ですが、内部監査規則に基づき必要に応じて、社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。監査区分を業務監査・会計監査とし、社長承認を得た年度監査計画書に基づき、本社各部署及び子会社の各部門・営業拠点につき原則年1回以上実地監査を実施しております。

#### b . 監査役監査の状況

監査役監査は、実施過程により期中監査及び期末監査で構成され、取締役の職務執行に関し、不正の行為または法令・定款違反もしくは著しく不当な事実がないかどうか、また、会社の内部統制の整備・機能状況等について監査する業務監査及び会計帳簿が事実に基づいて適正に作成され、計算書類等が法令、会計基準等に準拠して作成されているかについて監査する会計監査に分類し、監査の実効性の確保に努めております。

上記のほか、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員からの報告聴取など法律上の権利行使を実施しております。また、常勤監査役は経営会議に出席するほか、随時、重要な会議体への出席、重要な稟議・契約書等の閲覧、関係者・専門家へのヒアリング等を実施しております。

ｃ．内部監査、監査役監査及び会計監査の連携について

監査役と内部監査室とは、内部監査の年間計画の策定において意見交換を行ったり、月次ベースにおいても監査役は内部監査結果の報告を受けております。監査役と監査法人に関しては、四半期及び期末決算時における意見交換を行い、期中監査時には、経理状況の確認・法律上の改正点等につき情報の共有を行っております。監査役3名のうち松嶋隆弘は弁護士資格、富田直也は公認会計士及び税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、内部監査室は、決算時の監査法人の棚卸立会への随行や、必要に応じての監査法人への内部監査状況の報告等、積極的に連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池谷修一氏、伊藤俊哉氏、坂井知倫氏であり、会計監査業務にかかわる補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

なお、継続監査年数につきましては7年以下であるため記載を省略しております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役

当社では、現状、社外取締役はおりません。監査役は3名全員が社外監査役であり、取締役会への牽制機能を果たしているものと考えておりますが、社外取締役の重要性に関しても認識しており、今後検討していく所存です。

社外監査役としては、富田直也氏、松嶋隆弘氏及び伊東幹夫氏が就任しております。

伊東幹夫氏は、金融機関における長年の経験があり、松嶋隆弘氏と富田直也氏はそれぞれ弁護士資格、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が経営の透明性向上、コーポレートガバナンスの強化に資するものと判断し、選任しております。

なお、伊東幹夫氏は、当社の子会社である株式会社トランス、株式会社トレードワークスの監査役を兼任しております。また、富田直也氏と松嶋隆弘氏はそれぞれ当社の株式200株及び新株予約権200株を保有しておりますが、3名とも当社との間に記載すべき特段の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況等

当社は事業活動におけるコンプライアンス、リスク管理の徹底を図ることを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、必要に応じて随時開催しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、社長を委員長とし、グループ各社の取締役、当社内部監査室長及び経営管理部長を委員に、常勤監査役をオブザーバーとしており、以下の事項の展開により（重要事項については取締役会決議）、コンプライアンス・リスク管理の行き届いた経営の推進を図っております。

イ．行動規範の策定など、社員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発

ロ．法令違反行為の防止、反社会的勢力との取引防止対策の推進

ハ．公益通報者保護管理制度の推進

ニ．事業の継続的・安定的発展及びステークホルダーの利益の阻害要因の除去など、平常時におけるリスク管理活動の推進

ホ．有事に対する危機管理活動の推進



役員報酬の内容（平成22年8月期）

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,800	103,800	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,804	11,804	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社の業績・個人の貢献度を艱難して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

社外取締役、社外監査役の責任限定契約の締結について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役である富田直也氏、松嶋隆弘氏及び伊東幹夫氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数及び任期

当社の取締役は10名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

取締役、監査役の選任について

当社は、取締役、監査役の選任に関する株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における取締役、監査役の選任に関する定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な剰余金の配当及び自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	3,000	28,800	1,500
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	3,000	28,800	1,500

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTrade Works Asia Ltd(中華人民共和国香港)が有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMG香港に対して、前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として2,621千円、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として2,919千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度の財務報告に係る内部統制の評価及び監査のアドバイザー業務、当連結会計年度の新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年9月2日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 456,405	1 304,961
受取手形及び売掛金	1,213,910	927,281
製品	712,250	906,870
貯蔵品	35,262	29,152
繰延税金資産	88,730	58,579
未収入金	98,483	19,153
預け金	1 290,803	1 190,719
その他	127,764	176,255
貸倒引当金	5,973	4,441
流動資産合計	3,017,637	2,608,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,749	41,589
減価償却累計額	10,777	15,853
建物及び構築物（純額）	29,972	25,735
機械装置及び運搬具	45,362	44,351
減価償却累計額	26,210	28,630
機械装置及び運搬具（純額）	19,151	15,720
土地	19,297	19,297
建設仮勘定	-	2,749
その他	91,127	109,718
減価償却累計額	60,846	79,756
その他（純額）	30,281	29,961
有形固定資産合計	98,703	93,465
無形固定資産	42,205	54,397
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,840	51,300
敷金及び保証金	279,904	282,727
その他	42,618	50,145
貸倒引当金	5,054	8,449
投資その他の資産合計	370,308	375,724
固定資産合計	511,217	523,586
資産合計	3,528,855	3,132,118

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497,154	482,793
短期借入金	600,000	200,000
1年内償還予定の社債	80,000	280,000
未払法人税等	57,079	37,504
賞与引当金	50,225	45,115
デリバティブ債務	205,170	175,118
その他	216,885	187,741
流動負債合計	1,706,514	1,408,272
固定負債		
社債	540,000	260,000
長期未払金	111,949	103,672
退職給付引当金	95,491	115,938
固定負債合計	747,441	479,610
負債合計	2,453,956	1,887,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	117,126	117,126
資本剰余金	343,338	343,338
利益剰余金	620,922	801,575
株主資本合計	1,081,386	1,262,039
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,487	17,803
評価・換算差額等合計	6,487	17,803
純資産合計	1,074,898	1,244,235
負債純資産合計	3,528,855	3,132,118

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	7,068,589	7,480,421
売上原価	1 4,550,240	1 4,743,488
売上総利益	2,518,348	2,736,933
販売費及び一般管理費	2, 3 2,266,170	2, 3 2,345,076
営業利益	252,178	391,857
営業外収益		
受取利息	400	231
受取保険金	22,502	-
匿名組合投資利益	-	8,277
デリバティブ評価益	-	30,051
その他	11,337	4,007
営業外収益合計	34,241	42,568
営業外費用		
支払利息	14,879	19,812
社債発行費	3,900	-
コミットメントフィー	16,139	6,589
匿名組合投資損失	836	-
為替差損	54,894	92,310
デリバティブ評価損	169,583	-
その他	2,505	7,469
営業外費用合計	262,739	126,181
経常利益	23,679	308,244
特別利益		
固定資産売却益	-	4 787
保険解約返戻金	222,813	-
特別利益合計	222,813	787
特別損失		
投資有価証券売却損	40,274	-
クレーム対応費	30,888	-
過年度超過勤務手当	12,832	-
固定資産除却損	5 454	5 79
本社移転費用	24,800	-
特別損失合計	109,250	79
税金等調整前当期純利益	137,242	308,953
法人税、住民税及び事業税	112,115	88,834
法人税等調整額	42,760	31,691
法人税等合計	69,354	120,526
当期純利益	67,887	188,427

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	95,000	117,126
当期変動額		
新株の発行	22,126	-
当期変動額合計	22,126	-
当期末残高	117,126	117,126
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	321,511	343,338
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
当期変動額合計	21,827	-
当期末残高	343,338	343,338
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	553,034	620,922
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,774
当期純利益	67,887	188,427
当期変動額合計	67,887	180,652
当期末残高	620,922	801,575
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	969,545	1,081,386
当期変動額		
新株の発行	43,953	-
剰余金の配当	-	7,774
当期純利益	67,887	188,427
当期変動額合計	111,840	180,652
当期末残高	1,081,386	1,262,039
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,845	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,845	-
当期変動額合計	17,845	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,317	6,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,170	11,316
当期変動額合計	4,170	11,316

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期末残高	6,487	17,803
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,162	6,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,674	11,316
当期変動額合計	13,674	11,316
当期末残高	6,487	17,803
純資産合計		
前期末残高	949,383	1,074,898
当期変動額		
新株の発行	43,953	-
剰余金の配当	-	7,774
当期純利益	67,887	188,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,674	11,316
当期変動額合計	125,515	169,336
当期末残高	1,074,898	1,244,235



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	137,242	308,953
減価償却費	51,217	58,649
社債発行費	3,900	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,175	1,862
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,404	5,110
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,423	20,446
デリバティブ評価損益（ は益）	169,583	30,051
受取利息及び受取配当金	400	231
支払利息	14,879	19,812
固定資産除却損	454	79
固定資産売却損益（ は益）	-	787
投資有価証券売却損益（ は益）	40,274	-
受取保険金	22,502	-
保険解約損益（ は益）	222,813	-
売上債権の増減額（ は増加）	199,577	283,234
たな卸資産の増減額（ は増加）	17,904	195,072
仕入債務の増減額（ は減少）	192,935	11,182
その他	135,249	19,079
小計	377,636	469,682
利息及び配当金の受取額	400	211
利息の支払額	13,090	20,379
法人税等の還付額	102,275	54,946
法人税等の支払額	139,884	122,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,935	382,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23,323	26,598
無形固定資産の取得による支出	20,312	38,375
投資有価証券の売却及び償還による収入	158,346	-
貸付金の回収による収入	156	-
敷金及び保証金の差入による支出	19,647	4,358
敷金及び保証金の回収による収入	161,937	1,189
保険積立金の積立による支出	43,757	-
保険積立金の解約による収入	472,164	48,311
その他	-	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,562	23,752

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	195,000	400,000
社債の発行による収入	196,100	-
社債の償還による支出	240,000	80,000
株式の発行による収入	43,953	-
配当金の支払額	-	7,774
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>194,947</b>	<b>487,774</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,476	22,039
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>60,202</b>	<b>151,464</b>
現金及び現金同等物の期首残高	365,997	426,200
現金及び現金同等物の期末残高	1 426,200	1 274,735

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)トランス (株)トレードワークス (株)クラフトワーク (株)T3デザイン Trade Works Asia Ltd	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。 a 製品 移動平均法 b 貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。 a 製品 移動平均法 b 貯蔵品 移動平均法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12～18年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～18年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 当社及び連結子会社（株）トレードワークスは、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。当社及び連結子会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社及び連結子会社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「貯蔵品」は、それぞれ711,685千円、29,171千円であります。 「デリバティブ債務」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は35,586千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度4,157千円)は重要性が低くなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
(研究開発費の会計処理) 研究開発費については、従来、販売費及び一般管理費の「給与及び手当」等に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より研究開発費取扱要領を整備するとともに、製品研究開発部門の組織改定を行い、研究開発費の発生金額を一元管理できるようになったため、当連結会計年度より「研究開発費」として処理しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<p>1 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 30,204千円 預け金 290,663千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 400,000千円</p>	<p>1 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 30,226千円 預け金 190,663千円</p> <p>2 手形割引高 受取手形割引高 65,984千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりません。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,149千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 8,115千円 給与及び手当 856,308千円 地代家賃 260,994千円 賞与引当金繰入額 41,557千円 退職給付費用 22,260千円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 20,626千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 381千円 その他(工具、器具及び備品) 72千円 計 454千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,033千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 2,587千円 給与及び手当 937,305千円 地代家賃 259,428千円 賞与引当金繰入額 39,035千円 退職給付費用 24,326千円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 27,003千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 787千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 79千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	618	5,861	-	6,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 5,562株  
新株の発行による増加 299株

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,774	1,200	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,479	1,289,321	-	1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,289,321株

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	7,774	1,200	平成21年8月31日	平成21年11月30日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,732	16	平成22年8月31日	平成22年11月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	456,405千円	現金及び預金	304,961千円
預け入れ期間が3か月超の定期預金	30,204千円	預け入れ期間が3か月超の定期預金	30,226千円
現金及び現金同等物	426,200千円	現金及び現金同等物	274,735千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に準じて必要な運転資金を金融機関より調達しております。余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充当することとし、投機目的の資金運用は行わない事としております。またデリバティブ取引につきましては、為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産及び負債とそのリスクは下記のとおりであります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であり記載すべきリスクはございません。

金融債務である借入金及び社債は、主に営業活動による資金調達であり、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建仕入債務に係る為替リスクヘッジを目的とした通貨オプションであります。為替相場の変動リスクにより時価評価額が変動するリスク及び、行使価格より円高が進行した場合にはオプション行使による為替差損発生リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの営業債権管理は、与信管理規則に準じて運営されております。担当営業部門及び当社の経営管理部は、取引先の信用状況を定期的に確認するとともに、信用リスクの兆候が見られる場合は支払条件の変更および債権の保全等の手続きをとり、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、製品の大半を海外で製造しており、製造費用の大半が為替相場の変動によるリスクにさらされております。このため当社グループは、為替リスク管理の基本方針を定めるとともに、新たに通貨オプション等の金融商品を導入しないこととしております。また、当社グループの資金調達に係る金融債務は、金利変動によるリスクにさらされておりますが、調達総額及び金利動向を勘案し、余剰資金による返済を進めることによりリスクの軽減を進めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの資金管理は、中期資金計画から短期資金繰管理まで随時作成されており、必要な手流動性は十分に確保されております。また取引金融機関と良好な関係を構築することにより、十分な資金調達枠を維持しております。このため流動性リスクに直面することはないと思慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等の情報は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの取引先は他業種にわたり、かつ取引先数が多いため、信用リスクの集中とみられる兆候はございません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	304,961	304,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	927,281	927,281	-
(3) 未収入金	19,153	19,153	-
(4) 預け金	190,719	190,719	-
資産計	1,442,115	1,442,115	-
(1) 買掛金	482,793	482,793	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	280,000	281,653	1,653
(4) 未払法人税等	37,504	37,504	-
(5) 社債	260,000	261,337	1,337
負債計	1,260,297	1,263,288	2,990
デリバティブ取引(1)	175,118	175,118	-

1 デリバティブ取引は、債権債務を差引した合計額を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

社債の時価につきましては、元利金等の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	282,727
長期未払金	103,672

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	304,961	-	-	-

受取手形及び売掛金	927,281	-	-	-
未収入金	19,153	-	-	-
預け金	190,719	-	-	-
合計	1,442,115	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	280,000	80,000	40,000	40,000	100,000	-
合計	480,000	80,000	40,000	40,000	100,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
158,346	-	40,274

当連結会計年度(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業過程における外貨建仕入取引の為替変動によるリスクを軽減する目的で、通貨オプション取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、外貨建仕入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を取り組むこととしております。従って、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部が行っております。なお、取引の状況・時価等は、月ごとに社長、財務担当役員、監査役に報告されており、また、月ごとの定時取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告がなされております。

2.取引の時価等に関する事項

(単位:千円)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	ブット 米ドル	1,871,928	956,016	215,141	108,161
	買建				
	コール 米ドル	732,105	365,013	9,971	61,421
	合計	2,604,033	1,321,029	205,170	169,583

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:千円)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット 米ドル	956,016	191,700	175,523	39,617
	買建				
	コール 米ドル	365,013	63,900	405	9,565
	合計	1,321,029	255,600	175,118	30,051

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	99,003千円
未認識数理計算上の差異	3,512千円
<hr/>	
退職給付引当金	95,491千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	21,074千円
利息費用	1,186千円
<hr/>	
退職給付費用	22,260千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	132,698千円
未認識数理計算上の差異	16,760千円
<hr/>	
退職給付引当金	115,938千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,138千円
利息費用	1,485千円
数理計算上の差異の費用処理額	703千円
<hr/>	
退職給付費用	24,326千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年2月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 31 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 266
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,600
付与日	平成22年2月24日
権利確定条件	<p>新株予約権者の行使期間中の各年(2月23日から翌年2月22日まで)において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役並びに従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成22年2月24日～平成24年2月22日
権利行使期間	平成24年2月23日～平成32年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 2月22日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	73,600
失効 (株)	600
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	73,000
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	-
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 2月22日
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 655円

株式の評価は、時価純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 750円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額より低いため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,975千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,705千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,895千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,861千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,770千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">6,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,178千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,730千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,033千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,580千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,090千円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">4,381千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,284千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,313千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,840千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,571千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,178千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,571千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	20,975千円	未払費用	2,705千円	未払事業税	5,379千円	未払事業所税	1,895千円	繰越欠損金	32,861千円	未実現利益	17,770千円	棚卸資産評価損失	6,731千円	その他	4,590千円	繰延税金負債(流動)との相殺	4,178千円	計	88,730千円	固定資産		退職給付引当金	35,033千円	未実現利益	942千円	繰越欠損金	14,580千円	関係会社株式	5,090千円	みなし配当金	4,381千円	その他	2,284千円	計	62,313千円	評価性引当額	9,472千円	合計	52,840千円	繰延税金資産合計	141,571千円	(繰延税金負債)		流動負債		未収事業税	4,178千円	繰延税金資産(流動)との相殺	4,178千円	計	-千円	繰延税金資産(負債)の純額	141,571千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,853千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,694千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">31,043千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">1,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,579千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,582千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,165千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,090千円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">4,381千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,772千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,879千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	18,853千円	未払費用	2,251千円	未払事業税	2,534千円	未払事業所税	1,694千円	未実現利益	31,043千円	棚卸資産評価損失	1,771千円	その他	430千円	計	58,579千円	固定資産		退職給付引当金	43,582千円	未実現利益	4,165千円	関係会社株式	5,090千円	みなし配当金	4,381千円	その他	3,553千円	計	60,772千円	評価性引当額	9,472千円	合計	51,300千円	繰延税金資産合計	109,879千円	繰延税金資産(負債)の純額	109,879千円
流動資産																																																																																																	
賞与引当金	20,975千円																																																																																																
未払費用	2,705千円																																																																																																
未払事業税	5,379千円																																																																																																
未払事業所税	1,895千円																																																																																																
繰越欠損金	32,861千円																																																																																																
未実現利益	17,770千円																																																																																																
棚卸資産評価損失	6,731千円																																																																																																
その他	4,590千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	4,178千円																																																																																																
計	88,730千円																																																																																																
固定資産																																																																																																	
退職給付引当金	35,033千円																																																																																																
未実現利益	942千円																																																																																																
繰越欠損金	14,580千円																																																																																																
関係会社株式	5,090千円																																																																																																
みなし配当金	4,381千円																																																																																																
その他	2,284千円																																																																																																
計	62,313千円																																																																																																
評価性引当額	9,472千円																																																																																																
合計	52,840千円																																																																																																
繰延税金資産合計	141,571千円																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
流動負債																																																																																																	
未収事業税	4,178千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	4,178千円																																																																																																
計	-千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	141,571千円																																																																																																
流動資産																																																																																																	
賞与引当金	18,853千円																																																																																																
未払費用	2,251千円																																																																																																
未払事業税	2,534千円																																																																																																
未払事業所税	1,694千円																																																																																																
未実現利益	31,043千円																																																																																																
棚卸資産評価損失	1,771千円																																																																																																
その他	430千円																																																																																																
計	58,579千円																																																																																																
固定資産																																																																																																	
退職給付引当金	43,582千円																																																																																																
未実現利益	4,165千円																																																																																																
関係会社株式	5,090千円																																																																																																
みなし配当金	4,381千円																																																																																																
その他	3,553千円																																																																																																
計	60,772千円																																																																																																
評価性引当額	9,472千円																																																																																																
合計	51,300千円																																																																																																
繰延税金資産合計	109,879千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	109,879千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	1.4%	留保金課税	5.3%	評価性引当額の増減	3.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																																																
留保金課税	5.3%																																																																																																
評価性引当額の増減	3.2%																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																																																
<p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>当連結会計年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>この税率変更に伴う影響額は軽微であります。</p>																																																																																																	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,476,493	3,928	7,480,421	-	7,480,421
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,715	1,600,888	1,645,604	(1,645,604)	-
計	7,521,209	1,604,816	9,126,026	(1,645,604)	7,480,421
営業費用	7,175,739	1,543,235	8,718,974	(1,630,410)	7,088,564
営業利益	345,470	61,581	407,051	(15,194)	391,857
資産	3,110,758	187,054	3,297,813	(165,694)	3,132,118

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア...香港

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	165,905円08銭	1株当たり純資産額	960円21銭
1株当たり当期純利益金額	10,977円93銭	1株当たり当期純利益金額	145円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月30日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 153,621円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,726円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年12月14日付で普通株式1株に対し普通株式100株の割合で、平成22年2月19日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 829円53銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 54円89銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年8月31日)	当連結会計年度末 (平成22年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,074,898	1,244,235
普通株式に係る純資産額(千円)	1,074,898	1,244,235
普通株式の発行済株式数(株)	6,479	1,295,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,479	1,295,800

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	67,887	188,427
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,887	188,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,184	1,295,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の導入を行うことを決議しております。その概要は以下の通りです。

1. 株式分割の概要

- (1) 平成21年12月14日をもって、平成21年12月11日最終の株主名簿に記載された所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 641,421株

2. 単元株制度の採用

- (1) 前記の株式の分割の効力発生日である平成21年12月14日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。
- 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,536円22銭	1株当たり純資産額 1,659円05銭
1株当たり当期純利益金額 127円26銭	1株当たり当期純利益金額 109円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 新株の発行について

当社は平成22年9月2日付けで株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)から上場承認を受け、平成22年10月12日に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において、下記のとおり募集新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は291,951千円、発行済株式総数は1,565,800株となりました。

- (1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 270,000株
- (3) 発行価格 1株につき 1,400円
- (4) 引受価額 1株につき 1,295円

この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- (5) 払込金額 1株につき 1,105円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成22年9月17日開催の取締役会において決定された金額であります。

- (6) 資本組入額 1株につき 647円50銭
- (7) 発行価額の総額 298,350千円
- (8) 資本組入額の総額 174,825千円
- (9) 払込金額の総額 349,650千円

- (10) 払込期日 平成22年10月11日
- (11) 資金の使途 設備資金、開発費及び仕入資金

## 2. 孫会社設立について

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会において、中国に孫会社を設立することを決議しました。

### (1) 設立目的

当社は、当社グループの成長戦略の重要施策として、経済成長著しい中国において、下記の事項を目的に孫会社を設立します。

- 中国国内での販売開始に向けた市場調査および営業活動準備の開始
- 製品調達範囲の拡大と品質向上に向けた生産管理体制の強化
- 物流コスト削減に向けた物流体制の再構築

### (2) 孫会社の概要

商号 上海多来多貿易有限公司

所在地 中国上海市黄浦区

事業内容 輸出事業

設立時期 平成23年1月

資本金 64,712千円

資本関係 当社完全子会社 Trade Works Asia Ltd. による100%出資

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トランザクション	第1回無担保社債	平成16年12月17日	100,000	100,000	初回0.20833%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成26年12月17日
(株)トランザクション	第3回無担保社債	平成20年3月13日	200,000	200,000 (200,000)	初回0.98000%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成23年3月11日
(株)トランザクション	第4回無担保社債	平成21年6月30日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	初回0.75000%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成26年6月30日
(株)トレードワークス	第3回無担保社債	平成19年3月22日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	初回0.80000%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成24年3月22日
合計	-	-	620,000 (80,000)	540,000 (280,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
280,000	80,000	40,000	40,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	600,000	200,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	600,000	200,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第2四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第3四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第4四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高 (千円)	-	-	1,760,081	1,639,328
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( ) (千円)	-	-	116,968	101,925
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	-	-	70,034	58,182
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額( ) (円)	-	-	54.05	44.90

(注) 当社は、当連結会計年度の第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 82,650	2 107,927
売掛金	1 59,680	1 42,866
貯蔵品	-	272
前払費用	27,879	29,554
繰延税金資産	3,657	3,210
関係会社短期貸付金	876,982	610,000
未収還付法人税等	8,627	9,183
未収入金	1 66,988	1 16,406
預け金	2 86,613	2 36,613
その他	0	0
流動資産合計	1,213,081	856,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,200	21,039
減価償却累計額	3,917	6,650
建物（純額）	16,282	14,389
車両運搬具	21,434	17,201
減価償却累計額	13,032	12,868
車両運搬具（純額）	8,402	4,332
工具、器具及び備品	44,784	51,888
減価償却累計額	27,119	35,752
工具、器具及び備品（純額）	17,665	16,135
建設仮勘定	-	2,420
有形固定資産合計	42,350	37,277
無形固定資産		
ソフトウェア	36,034	38,319
その他	1,138	1,138
無形固定資産合計	37,172	39,458
投資その他の資産		
関係会社株式	728,153	728,153
長期前払費用	37,462	41,619
繰延税金資産	3,300	4,200
敷金及び保証金	248,425	248,245
その他	2,301	2,280
投資その他の資産合計	1,019,642	1,024,499
固定資産合計	1,099,164	1,101,235
資産合計	2,312,246	1,957,269

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	200,000
1年内償還予定の社債	40,000	240,000
未払金	50,123	28,547
未払費用	9,458	11,211
未払法人税等	5,535	4,797
未払消費税等	5,049	5,352
預り金	5,351	6,446
賞与引当金	5,597	5,016
デリバティブ債務	28,930	23,854
流動負債合計	750,045	525,224
固定負債		
社債	460,000	220,000
長期未払金	81,855	76,726
退職給付引当金	8,111	10,323
固定負債合計	549,967	307,050
負債合計	1,300,013	832,275
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	117,126	117,126
資本剰余金		
資本準備金	343,338	27,338
その他資本剰余金	-	316,000
資本剰余金合計	343,338	343,338
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	399,269	512,030
利益剰余金合計	551,769	664,530
株主資本合計	1,012,233	1,124,994
純資産合計	1,012,233	1,124,994
負債純資産合計	2,312,246	1,957,269

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業収益	1 577,139	1 640,160
営業費用	2 477,159	1, 2 513,070
営業利益	99,979	127,090
営業外収益		
受取利息	1 11,836	1 16,412
匿名組合投資利益	198	5,128
受取保険金	10,274	-
デリバティブ評価益	-	5,076
その他	3,475	836
営業外収益合計	25,785	27,454
営業外費用		
支払利息	9,281	5,640
社債利息	3,031	3,302
社債発行費	3,900	-
コミットメントフィー	16,139	6,589
為替差損	924	1,056
デリバティブ評価損	27,981	-
上場関連費用	-	3,216
その他	1,088	1,643
営業外費用合計	62,348	21,449
経常利益	63,416	133,095
特別利益		
固定資産売却益	-	3 735
保険解約返戻金	63,846	-
特別利益合計	63,846	735
特別損失		
投資有価証券売却損	28,711	-
過年度超過勤務手当	5,067	-
固定資産除却損	4 72	4 43
本社移転費用	2,225	-
特別損失合計	36,075	43
税引前当期純利益	91,188	133,786
法人税、住民税及び事業税	18,453	13,703
法人税等調整額	1,515	452
法人税等合計	16,937	13,251
当期純利益	74,250	120,535



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	95,000	117,126
当期変動額		
新株の発行	22,126	-
当期変動額合計	22,126	-
当期末残高	117,126	117,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	321,511	343,338
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
資本準備金の取崩	-	316,000
当期変動額合計	21,827	316,000
当期末残高	343,338	27,338
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	316,000
当期変動額合計	-	316,000
当期末残高	-	316,000
資本剰余金合計		
前期末残高	321,511	343,338
当期変動額		
新株の発行	21,827	-
準備金から剰余金への振替	-	316,000
資本準備金の取崩	-	316,000
当期変動額合計	21,827	-
当期末残高	343,338	343,338
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	325,018	399,269

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	7,774
当期純利益	74,250	120,535
<b>当期変動額合計</b>	<b>74,250</b>	<b>112,760</b>
<b>当期末残高</b>	<b>399,269</b>	<b>512,030</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	477,518	551,769
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	7,774
当期純利益	74,250	120,535
<b>当期変動額合計</b>	<b>74,250</b>	<b>112,760</b>
<b>当期末残高</b>	<b>551,769</b>	<b>664,530</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	894,029	1,012,233
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	43,953	-
剰余金の配当	-	7,774
準備金から剰余金への振替	-	316,000
資本準備金の取崩	-	316,000
当期純利益	74,250	120,535
<b>当期変動額合計</b>	<b>118,203</b>	<b>112,760</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,012,233</b>	<b>1,124,994</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,589	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>12,589</b>	<b>-</b>
<b>当期末残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	881,440	1,012,233
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	43,953	-
剰余金の配当	-	7,774
準備金から剰余金への振替	-	316,000
資本準備金の取崩	-	316,000
当期純利益	74,250	120,535
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,589	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>130,793</b>	<b>112,760</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,012,233</b>	<b>1,124,994</b>

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 当社は、航空機の購入及びレバレッジ ドリースを目的とした匿名組合への 参加契約を締結しております。 当社の出資に係る匿名組合の持分を 適正に評価するため、当社の負担すべ き投資損益を出資金から直接控除し、 出資金額を超える投資損失累計額が 生じた場合は、固定負債の長期未払金 として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立 金」(当事業年度末残高2,242千円)は、資産の総額の 100分の1以下となったため、投資その他の資産の「そ の他」に含めて表示することにしました。	

【追加情報】

前事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">59,680千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,676千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,204千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">86,613千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	59,680千円	未収入金	18,676千円	現金及び預金	30,204千円	預け金	86,613千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,866千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,406千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,226千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">36,613千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	42,866千円	未収入金	16,406千円	現金及び預金	30,226千円	預け金	36,613千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円
売掛金	59,680千円																												
未収入金	18,676千円																												
現金及び預金	30,204千円																												
預け金	86,613千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	600,000千円																												
差引額	400,000千円																												
売掛金	42,866千円																												
未収入金	16,406千円																												
現金及び預金	30,226千円																												
預け金	36,613千円																												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																												
借入実行残高	200,000千円																												
差引額	1,300,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">577,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,688千円</td> </tr> </table>	営業収益	577,139千円	受取利息	11,688千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">640,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,345千円</td> </tr> </table>	営業収益	640,160千円	営業費用	1,100千円	受取利息	16,345千円																								
営業収益	577,139千円																																		
受取利息	11,688千円																																		
営業収益	640,160千円																																		
営業費用	1,100千円																																		
受取利息	16,345千円																																		
<p>2 営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">119,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">29,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">59,996千円</td> </tr> </table>	役員報酬	115,404千円	給与及び手当	119,297千円	賞与引当金繰入額	5,597千円	退職給付費用	2,148千円	法定福利費	24,488千円	地代家賃	29,997千円	減価償却費	28,497千円	支払手数料	59,996千円	<p>2 営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">149,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">29,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">専門家手数料</td> <td style="text-align: right;">51,166千円</td> </tr> </table>	役員報酬	115,604千円	給与及び手当	149,324千円	賞与引当金繰入額	5,016千円	退職給付費用	2,465千円	法定福利費	28,348千円	地代家賃	29,436千円	減価償却費	28,693千円	支払手数料	15,988千円	専門家手数料	51,166千円
役員報酬	115,404千円																																		
給与及び手当	119,297千円																																		
賞与引当金繰入額	5,597千円																																		
退職給付費用	2,148千円																																		
法定福利費	24,488千円																																		
地代家賃	29,997千円																																		
減価償却費	28,497千円																																		
支払手数料	59,996千円																																		
役員報酬	115,604千円																																		
給与及び手当	149,324千円																																		
賞与引当金繰入額	5,016千円																																		
退職給付費用	2,465千円																																		
法定福利費	28,348千円																																		
地代家賃	29,436千円																																		
減価償却費	28,693千円																																		
支払手数料	15,988千円																																		
専門家手数料	51,166千円																																		
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 72千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 735千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 43千円</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式728,153千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 2,277千円</p> <p>未払事業所税 350千円</p> <p>未払事業税 1,144千円</p> <p>その他 297千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 412千円</p> <p>計 3,657千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 3,300千円</p> <p>関係会社株式 5,090千円</p> <p>みなし配当 4,381千円</p> <p>計 12,773千円</p> <p>評価性引当金 9,472千円</p> <p>合計 3,300千円</p> <p>繰延税金資産合計 6,958千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 412千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 412千円</p> <p>計 -千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 6,958千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 2,041千円</p> <p>未払事業所税 268千円</p> <p>未払事業税 657千円</p> <p>その他 243千円</p> <p>計 3,210千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 4,200千円</p> <p>関係会社株式 5,090千円</p> <p>みなし配当 4,381千円</p> <p>計 13,673千円</p> <p>評価性引当金 9,472千円</p> <p>合計 4,200千円</p> <p>繰延税金資産合計 7,410千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7,410千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.8%</p> <p>留保金課税 7.9%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>評価性引当額の増減 4.8%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.4%</p> <p>留保金課税 5.3%</p> <p>住民税均等割等 0.2%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9%</p>

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>当事業年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税（地方税法）の適用により、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。この税率変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>1株当たり純資産額 156,232円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,006円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月30日付で普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 142,627円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,150円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 868円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 93円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年12月14日付で普通株式1株に対し普通株式100株の割合で、平成22年2月19日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 781円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 60円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年8月31日)	当事業年度末 (平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,012,233	1,124,994
普通株式に係る純資産額(千円)	1,012,233	1,124,994
普通株式の発行済株式数(株)	6,479	1,295,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,479	1,295,800

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	74,250	120,535
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,250	120,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	6,184	1,295,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(株式分割及び単元株制度の導入)

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の導入を行うことを決議しております。その概要は以下の通りです。

1. 株式分割の概要

- (1) 平成21年12月14日をもって、平成21年12月11日最終の株主名簿に記載された所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 641,421株

2. 単元株制度の採用

- (1) 前記の株式の分割の効力発生日である平成21年12月14日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。
- 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,426円28銭	1株当たり純資産額 1,562円33銭
1株当たり当期純利益金額 41円50銭	1株当たり当期純利益金額 120円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

新株の発行について

当社は平成22年9月2日付けで株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)から上場承認を受け、平成22年10月12日に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において、下記のとおり募集新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は291,951千円、発行済株式総数は1,565,800株となりました。

- (1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 270,000株
- (3) 発行価格 1株につき 1,400円
- (4) 引受価額 1株につき 1,295円

この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- (5) 払込金額 1株につき 1,105円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成22年9月17日開催の取締役会において決定された金額であります。

- (6) 資本組入額 1株につき 647円50銭
- (7) 発行価額の総額 298,350千円
- (8) 資本組入額の総額 174,825千円
- (9) 払込金額の総額 349,650千円

- (10) 払込期日 平成22年10月11日
- (11) 資金の使途 設備資金、開発費及び仕入資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,200	839	-	21,039	6,650	2,733	14,389
車両運搬具	21,434	-	4,233	17,201	12,868	3,063	4,332
工具、器具及び備品	44,784	8,728	1,624	51,888	35,752	9,188	16,135
建設仮勘定	-	5,570	3,150	2,420	-	-	2,420
有形固定資産計	86,418	15,139	9,008	92,550	55,272	14,985	37,277
無形固定資産							
ソフトウェア	72,155	19,554	3,560	88,149	49,829	13,708	38,319
その他	1,138	-	-	1,138	-	-	1,138
無形固定資産計	73,293	19,554	3,560	89,287	49,829	13,708	39,458
長期前払費用	37,462	4,157	-	41,619	-	-	41,619

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,597	29,127	29,709	-	5,016
退職給付引当金	8,111	2,465	253	-	10,323



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	77,701
定期預金	30,226
計	107,927

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トレードワークス	22,757
(株)トランス	12,871
Trade Works Asia Ltd	4,124
(株)クラフトワーク	1,821
(株)T 3 デザイン	1,290
計	42,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
59,680	550,578	567,392	42,866	93.0	34.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)トレードワークス	610,000
計	610,000

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)トレードワークス	313,014
(株)トランス	225,841
Trade Works Asia Ltd	73,800
(株)クラフトワーク	68,243
(株)T 3 デザイン	47,253
計	728,153

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東急不動産(株)	232,002
住友生命保険相互会社	8,683
(株)アヤセ物流倉庫	7,560
計	248,245

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
計	200,000

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第3回無担保社債	200,000
第4回無担保社債	160,000
計	460,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.trans-action.co.jp">http://www.trans-action.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成22年9月2日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（1）有価証券届出書の訂正届出書）  
平成22年9月21日、平成22年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月29日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池谷 修一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 俊哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池 谷 修 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂 井 知 倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクションの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月29日

株式会社トランザクション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池谷 修一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 俊哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクションの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。